



よそ者だからできること 国際協力 NGO の強みを生かして

NPO法人チャイルド・ファンド・ジャパン 事務局長 武田 勝彦

戦後の児童福祉から生まれた NGO

国際協力 NGO であるチャイルド・ファンド・ジャパンの母体は 1952 年設立の日本の戦災孤児を支援する社会福祉法人 基督教児童福祉会（CCWA：シーシーワ）になります。米国のキリスト教児童基金（CCF）からの資金援助により、児童養護施設を運営するとともに、政府から施設運営費の支援を受けていなかった全国の児童養護施設も支援していました。その後、日本の高度経済成長により、CCF の援助は終了しました。CCWA は自立するとともに、海外からの善意の恩返しとしてアジア諸国の子どもも支援を始めました。1975 年に社会福祉法人内に国際協力部署を立ち上げて、フィリピンへの支援を開始しました。社会福祉法の制約のために、この部署が 2005 年に分離独立して NPO 法人チャイルド・ファンド・ジャパンとなりました。



支援を受ける戦後日本の戦災孤児

国際精神里親という社会運動

活動の特長は「国際精神里親運動（現スポンサーシップ・プログラム）」です。途上国の子どもの精神的な里親になってもらい、貧困から抜け出す活動を長期的にサポートする社会運動、寄付文化を起こしました。日本の



支援開始時のフィリピン子どもたち

寄付者「スポンサー」は、フィリピンで支援を受けている子ども「チャイルド」の成長を写真で見たり、活動の報告を読むことで継続的に寄付する意義とやりがいを見出しました。また、フィリピンにて 10 年以上の長期の開発支援事業を展開することはとても有意義でした。しかし、寄付者の意識の変化や途上国の社会経済変化のため、この取り組みは難しくなっています。社会課題の変化により敏感に柔軟に対応し、より短期に効率的に効果的にインパクトのある事業を実施することが求められています。



スポンサーへのクリスマスカードを手にするフィリピンの女の子



現地住民と話し合う、チャイルド・ファンドの現地・本部スタッフ

外部者として主役をサポート

国際協力をしていて思うことは、どんなに巨大な NGO でも 1 団体では社会課題を解決できないということです。かならず地元の関係者や自治体との連携・協働が不可欠です。最初は、「海外から来たよそ者が地元のことも知らずに偉そうなことを言うな」という態度をされることも多いです。それでも、色々な方法で地元の人々と信頼関係をつくり、内輪だけでは前に進まない問題を一緒に考える、外からの支えだからこそ解決できるようになっていきます。

これと同じことが、日本の自然災害時の緊急支援活動にも言えます。被災者が県外からの支援の手に消極的な姿勢を示すことが多々あります。被災者が自分たちだけで対応するのはとても難しいことです。地元のやり方やしきたりがあるのはわかります。でもそれが本質的な問題の解消への障害になっていたらどうでしょうか。緊急



2019 年の台風で被災した長野県への緊急支援時のスタッフと協力パートナー

支援などの場合には、固定的な概念をぶち壊さないと人々を助けることができないことがあります。そこによそ者の存在価値があります。

自治体との関係をさらに発展させる

いま日本でこれを実践しています。2023 年から外国にルーツのある子どもたちへの補習教室「学びのフレンドリースペース（通称フレスぺ）」を開始しました。さらに、その保護者へのサポートと受け入れ地域（杉並区）の共生社会づくりを始めています。当団体は、2011 年からネパールに学校を建てるために杉並区内の小中公立学校と区民に書き損じハガキを集めてもらう「杉並キャンペーン」を杉並区、杉並区教育委員会、杉並区交流協会の協力で実施してきました。この長年の信頼関係が外国にルーツのある子ども支援事業を可能にしました。事業形成時に親身に相談にのってくれたのもこの 3 機関です。この連携と信頼関係があったから、学校、地元のリーダー、NPO、任意団体、社会福祉協議会、区議会議員などにつながっていききました。



「フレスぺ」での学習支援の様子

NGO をうまく活用してほしい

国際協力 NGO として活動する場合、撤退することを前提に介入します。地元の当事者が自立的に継続的に社会課題に取り組み続けるのが最善です。最初は当事者だけでは解決できないことがたくさんあります。風習やしがらみはその障害となることもあります。よそ者はそこに入り込むことのできる善き悪者です。これをうまく使うと解決に向かうことが多々あります。課題解決によそ者を上手く利用してほしいです。